

## 日本におけるチョコレート

### なぜ日本のチョコレート消費が問題なのか

- 日本はアジア最大のチョコレート消費国です。
- 2009年以降、日本では1人当たりのチョコレートの消費量が500g近く増加しました。2009年の消費量が約1.74kgだったのに対し、2018年は2.19kgでした。
- 2018年の日本におけるチョコレート商品の小売売上高は約49億米ドル（約5,127億円）でした。
- 日本のカカオ輸入の約80%は西アフリカからで、その大部分はガーナからです。

### これが引き起こす問題とは

#### 森林破壊

- ガーナとコートジボワールでは、森林の80~90%が失われたと推定されており、カカオがその森林破壊の大部分を引き起こす要因となっています。
- 2018年には、世界で最も森林破壊が進んでいる国の第一位がガーナ、第二位がコートジボワールでした。
- 2017年のコートジボワールとガーナのカカオ産業に関するMighty Earthによる[調査](#)では、カカオの生産が大規模な森林破壊と環境破壊を引き起こしていることが分かりました。破壊地域には国立公園のような保護区域内や、西アフリカ最後のチンパンジーやマルミミゾウの生息地の一部が含まれています。2018年、Mighty Earthが調査地域の多くを再訪してみたところ、調査したコートジボワールの森林地帯の半分以上で森林破壊が加速していることが[分かりました](#)。ガーナも状況は同じです。Tropenbos Ghanaの[報告書](#)では、2018年には、3つの保護林で、カカオを要因とする森林破壊が7倍に増加したことが示されています。

#### 貧困と児童労働

- チョコレートは年間1,000億ドル規模の産業であり、2025年には1,500億ドルに拡大すると予想されていますが、ほとんどのカカオ生産者は1日1ドル未満で生活しています。これは、世界銀行が一般世帯の貧困と定義している水準（1日1.90ドル）をはるかに下回っています。
- 西アフリカのカカオ農場では[156万人](#)の子どもたちが働いていると推定されており、そのうち148万人が国際機関が「最悪の形態の児童労働」と考えている、ナタを使った作業、重い荷物の運搬、農薬の散布などの危険な仕事に従事しています。

- 一般的な西アフリカのカカオ農場は 10 エーカーにも満たない小規模なもので、生産者たちはカカオの取引や土地収用という搾取的で腐敗したシステムに捕らわれています。
- カカオ産業で働く児童労働者の大部分は両親の農場で生活し働いていますが、少なくとも [1万6000人](#)、そしておそらくもっと多くの子どもたちが、故郷から遠く離れた西アフリカのカカオ農場で働くことを強いられています。
- それにもかかわらず、世界のチョコレートメーカーは 2005 年、2008 年、2010 年、そして 2020 年にもカカオのサプライチェーンから児童労働を根絶しようとしていません。
- 問題はむしろ悪化している可能性すらあります。2008 年から 2019 年の間に、コートジボワールとガーナのカカオ生産地域の農家における児童労働の割合は、31% から 45% に [増加](#)しました。

### どう解決するか

私たちができることは何でしょうか。どうすればチョコレートを買う際に道徳的な選択ができるでしょうか。私たちは企業にもっと説明責任を負わせる必要があります。そして、生産国の政府にもっと説明責任を負わせるために、現地の団体を支援する必要があります。効果的な施策を実施するよう小売業者に働きかける必要があります。そのため、私たちは日本のパートナーと協力して、国民の皆さんにこのことを知ってもらい、業界が野心的な取り組みを実行していることを確認していく必要があります。

### 問題を認識し、解決へコミットする。

- 2017 年には、Blommer、ゴディバ、明治、ネスレなど 36 社とガーナおよびコートジボワールの両政府が、カカオ生産による森林破壊を終わらせるための公約、「カカオと森林イニシアチブ (CFI)」を掲げました。この目標を達成できるかどうかはまだ不確かです。
- 大きな懸念の 1 つは、企業は自社のカカオのサプライチェーンを管理するために独自のトレーサビリティ機構に投資しているものの、その多くは農場レベルではなく「協同組合」やカカオ豆をまとめて購入できる場所からスタートしていることです。CFI は、森林破壊全体の進行状況を測定・監視するための公的に利用可能な共同監視機構を開発するという約束をまだ果たしていません。
- 将来的な希望の 1 つが、カカオの持続可能性に焦点を当てた複数のステークホルダーから構成されるプラットフォームの創設です。欧州の 5 カ国で設立されており、日本では JICA が「開津途上国の開発途上国におけるサステイナブル・カカオ・プラットフォーム」を 2020 年 1 月に創設しています。

### 生活賃金

- 解決策の1つは、業界において重要な役割を担う小規模農家がより多くの収入を得られるようにすることです。追い詰められた農家は、コストのかからない児童労働を利用したり、農場の規模を拡大するために木を伐採したりといった悪い習慣に手を染めやすくなります。
- [生活賃金](#)は権利です。生活賃金は、たとえば子どもを教育する能力、適切な医療やその他の社会的支援を受ける能力、そして児童労働に頼らない働き方といった基本的な生活の選択肢を農家に与えます。
- 大半のチョコレートメーカーは、生活賃金を支払うことを公に約束していますが、その約束を完全には[果たしていません](#)。

### アグロフォレストリー

- これは簡単なことです。カカオは農薬漬け単一栽培でなくても育てることができます。強固な[アグロフォレストリー](#)を実践することで土壌が回復し、炭素隔離が促進され、生物多様性が改善し、農家の長期的な生産力と収入が増加します。最も重要なことは、それが森林の回復につながることです。
- 現在、ほとんどのカカオ会社はアグロフォレストリーの定義が不十分で、多くの企業が不十分な目標や粗雑な実施計画を設定していますが、これは利用可能な最善の科学に基づいたものではありません。それでも、健全な森林と健全な人々を育む可能性はまだあるのです。